



楽天グループ株式会社 代表取締役会長兼社長
三木谷 浩史氏 (写真左)

【みきたにひろし氏】1965年、神戸市生まれ。1988年一橋大学卒業後、日本興業銀行(現・みずほ銀行)に入行。1993年ハーバード大学でMBA取得。日本興業銀行退職後、1997年にエム・ディー・エム(現・楽天グループ株式会社)を設立し、楽天市場を開設。現在はEコマースやフィンテック、モバイル、デジタルコンテンツなど、70以上のサービスを提供中。

楽天モバイルとして全国初の取組をはじめ 今後の連携にご期待ください

このたび、福智町との包括連携協定締結式を迎えることができ、また、福岡県内の自治体としては初めて当社との包括連携協定となり、大変うれしく思っております。

今回の協定では、楽天グループが、今最も注力している事業である楽天モバイルの技術を活用した行政DXに福智町と共に取り組んでまいります。

その一つとしてインターネットを使った電話回線サービスの導入を見据えていく中で、町役場内の固定電話交換機からのクラウド化およびモバイル環境のご提供を目指してい

ます。この取り組みにより、行政のコスト削減や職務環境の向上を図るだけでなく、住民の皆様からの問い合わせ対応を改善するなど、今より利便性の高いものにしてまいります。福智町役場だけでなく住民の皆様のお役に立てることを大変うれしく思っております。

なお、「クラウド型電話交換機」の自治体への導入を見据えた取組は、楽天モバイルとして初めてとなります。

今後も福智町と楽天グループの様々なアセットを活用した取組を行っていく予定ですので、是非ご期待いただきたいと思います。



「包括連携協定書」を手にする楽天の木村美樹上級執行役員(右)と黒土孝司町長。協定締結式では、木村役員より、楽天グループの三木谷浩史社長からのメッセージが代読されました。

革新力で

イノベーション

特集

共創力で未来を拓く

楽天と県内で初の包括連携協定を締結

福智町は、国内外で70以上のサービスを展開する楽天グループ株式会社と福岡県内初となる「包括連携協定」を締結しました。住民の皆さんの生活の質を高める健康増進や利便性を向上するDXの推進など地域活性化につながる8項目で協力し、まちづくりを進めます。

楽天グループと連携する8項目

デジタルを活用した健康増進・DX・キャッシュレス化を進め、より機動的な役場をつくることで、皆さんの生活の質や満足度の向上を目指します。

01. 健康増進に関する事項

ポイントが貯まる健康アプリを活用した生活習慣病予防、健診受診率向上などで健康増進を目指します。



02. DX推進に関する事項

クラウド型電話交換機導入を見据えて始動。楽天のマーケティングデータを活用したDX施策立案を推進。



03. キャッシュレス化に関する事項

町内事業者や役場内のキャッシュレス化を推進。事業者向けセミナーや導入に向けた支援を行います。



04. デジタルデバйд解消に関する事項

スマホやインターネットなどの情報格差(デジタルデバйд)解消のため、スマホ教室等を実施します。



05. 地域スポーツに関する事項

地域スポーツチームとふるさと納税返礼品の開発を行うほか、住民の健康増進や地域経済活性化を推進。



06. 次世代教育に関する事項

国際理解・多文化共生・多様なキャリアについて知識を深めるため楽天社員等を招いた次世代教育を推進。



07. ふるさと納税の推進に関する事項

現状分析と改善でさらなる寄付獲得に向けて推進し、寄付財源を活用した効果的な地域活性化策を立案。



08. その他福智町の活性化に関する事項

連携した取組を進める中で、必要に応じて町活性化に関する事項を協議し、積極的な導入を進めます。



ふるさと納税で 培った実績生かす

福智町は7年前から「楽天ふるさと納税」に参画し、町と製品の魅力発信や寄付拡大に向けて歩みを進めてきました。以来、楽天がもつ知見やノウハウと連携した取組から寄付額は上昇し、令和5年度は55億8千万円を突破。実績と信頼を積み重ねてきました。本協定に伴う事業も、今後の連携でさらに強化されるふるさと納税の寄付金を活用していく方針です。

4月23日に福智町役場で行われた締結式には、楽天グループの木村美樹上級執行役員と黒土孝司町長をはじめ、2年前から協定に向けて協議を重ねてきた関係者らが出席し、協定書を交わしました。黒土町長は「確かな未来を創るための取り組みを形にして、住民の皆様が成果を還元できるように連携による力を発揮していきたい」とあいさつ。



続いて、楽天の木村役員が「持続可能な社会の実現と住民の皆様が生活の質の向上のため、福智町とともに取り組む様々な施策にご期待ください」と今後の展望を伝えました。

国内外の多岐に渡る分野で70以上のサービスを提供する楽天との連携で、1億以上の楽天会員の強固な顧客基盤や蓄積されたマーケティングデータの活用により、魅力発信や関係人口の増加、ふるさと納税の増収やその効果的活用など、地域経済の持続的な発展を目指していきます。